

第70期
年次報告書

(自 平成28年8月1日)
(至 平成29年7月31日)

■主要財務指数(連結)

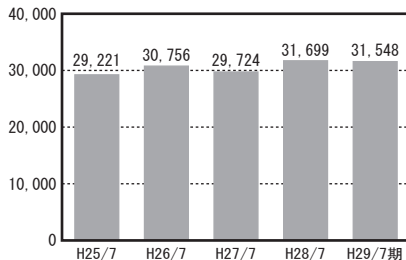
(単位：百万円)

項目	平成25年7月 (第66期)	平成26年7月 (第67期)	平成27年7月 (第68期)	平成28年7月 (第69期)	平成29年7月 (第70期)
売上高	29,221	30,756	29,724	31,699	31,548
営業利益	1,906	2,403	1,375	2,029	678
経常利益	2,087	2,639	1,585	2,224	889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,276	2,012	950	1,424	571
総資産額	46,114	49,502	49,740	51,574	51,382
純資産額	33,007	35,245	36,510	37,327	37,635
1株当たり純資産額(円)	1,943.59	2,007.05	2,079.07	2,125.61	2,143.15
1株当たり当期純利益(円)	75.18	115.43	54.15	81.13	32.54
自己資本比率(%)	71.6	71.2	73.4	72.4	73.2
自己資本利益率(%)	3.9	5.9	2.7	3.9	1.5
総資本回転率(回)	0.64	0.64	0.60	0.63	0.61
従業員数(人)	966	971	989	1,031	1,031

(注) 財務指数およびグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

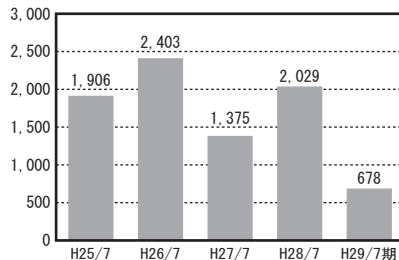
■売上高

(単位：百万円)



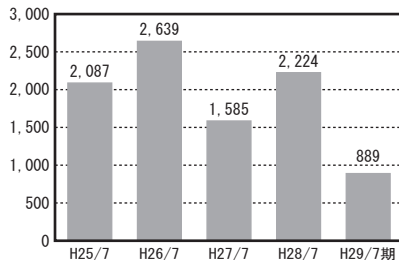
■営業利益

(単位：百万円)



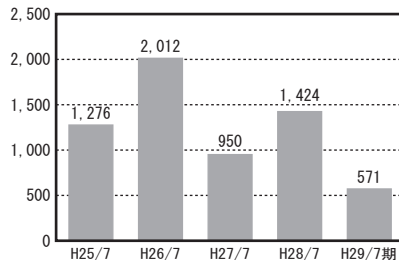
■経常利益

(単位：百万円)



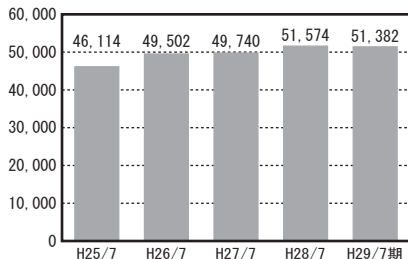
■親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



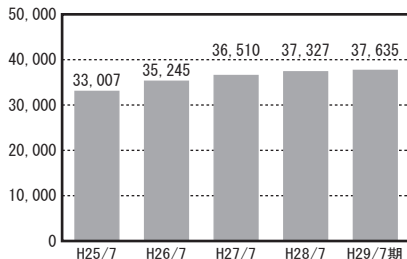
■総資産額

(単位：百万円)



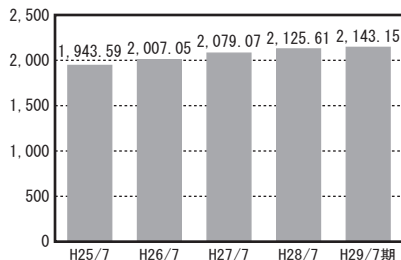
■純資産額

(単位：百万円)



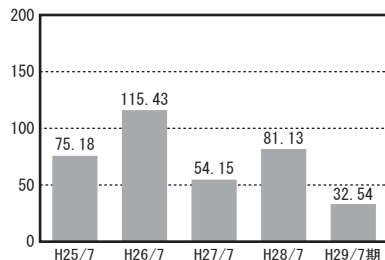
■1株当たり純資産額

(単位：円)



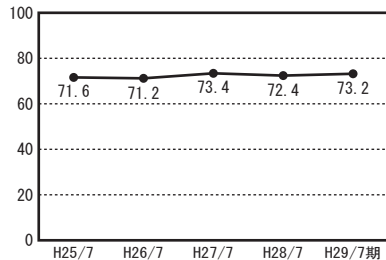
■1株当たり当期純利益

(単位：円)



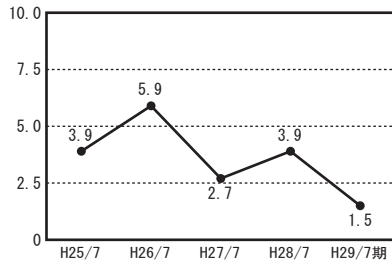
■自己資本比率

(単位：%)



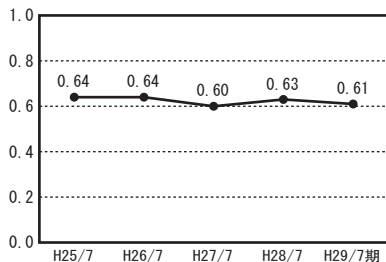
■自己資本利益率

(単位：%)

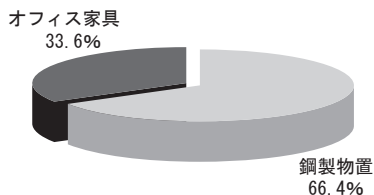


■総資本回転率

(単位：回)



■当期主要生産品目別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このほど当社第70期（平成28年8月1日から平成29年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申しあげます。

平成29年10月

代表取締役社長 稲 葉 明

業績の概況

1 事業の経過および成果

当連結会計年度の国内経済は、米国の政策動向、中国や新興国経済の先行き懸念など、景気の先行きについては不透明感が残るものの、企業収益や雇用環境は改善傾向が続いており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、お客様から「やっぱりイナバ」と評価され続ける会社を目指し、当社グループは、高品質な製品づくり、各事業分野での販売やサービス力の強化に努めるとともに、用途提案による新たな鋼製物置市場の創出や富岡工場の本格稼働による生産体制の整備を進めてまいりました。また、富岡工場における生產品目の拡大並びに富岡工場を起点とする物流体制の構築に向け、富岡工場敷地内に富岡第2倉庫及びショールームの建設を進めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント の名称	売上高（百万円）			セグメント利益又は損失（△）（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	20,236	20,940	703	2,491	1,778	△713
オフィス家具	11,467	10,611	△856	469	△54	△523
合 計	31,704	31,551	△152	2,960	1,724	△1,236

[鋼製物置]

鋼製物置事業におきましては、需要動向に影響を与える戸建新設住宅着工戸数が前期に比べて増加基調で推移したことから、売上高は増加いたしました。前期に比べて、ネクスタやドマール等の一般製品の売上は堅調に推移し、イナバ倉庫とガレージの大型製品の売上は伸長いたしました。また、シンプリー等の小型製品の売上は価格競争が激しかったことなどから減少いたしました。

業績につきましては、売上高は20,940百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益は1,778百万円（前期比28.6%減）となりました。

[オフィス家具]

オフィス家具事業におきましては、市場全体におけるオフィスの移転需要やリニューアル需要は堅調でありましたが、価格競争が依然として激しく、受注は厳しい状況で推移いたしました。また、前期に大口受注による売上高を計上していたことによる反動も加わり、売上高は減少いたしました。

業績につきましては、売上高は10,611百万円（前期比7.5%減）、セグメント損失は54百万円（前期は469百万円のセグメント利益）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,548百万円（前期比0.5%減）となりました。費用につきましては、富岡工場の本格稼働及び第1四半期連結会計期間から稼働した新基幹システムに関連する減価償却費の増加、鋼製物置の売上増加や横持ち費用増加に伴う荷造運送費の増加などにより、売上原価は23,723百万円（前期比3.8%増）、販売費及び一般管理費は7,146百万円（前期比5.0%増）となりました。以上の結果により、当連結会計年度の営業利益は678百万円（前期比66.6%減）、経常利益は889百万円（前期比60.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は571百万円（前期比59.9%減）となりました。

2 対処すべき課題

今後の日本経済は、米国の政策動向、中国や新興国経済の先行き懸念など不透明感が残っているものの、企業収益や雇用環境は引き続き改善し、景気は緩やかながらも回復が続くものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは「販売のしやすさ」・「組み立てやすさ」・「使いやすさ」にこだわり、あらゆるお客様の期待にお応えする真摯なモノづくりをより一層推進してまいります。また、3工場の全体最適化による生産性の向上や一貫生産体制を活かしたコストダウンを図り、売上高と利益の拡大を目指す取り組みを積み重ねてまいります。

(鋼製物置)

戸建新設住宅着工戸数が堅調であること、イナバ倉庫とガレージの大型製品の受注が安定していることなどから、鋼製物置の需要動向は堅調に推移するものと予想しております。このような状況のもと、富岡工場の生産能力を活かし、大型製品のモデルチェンジやラインアップの充実を図ります。また、富岡第2倉庫やショールームの建設など、将来に向けての基盤づくりを積極的に展開するとともに、お客様のニーズ発掘のため、代理店様・販売店様との連携協働を強化するなど、鋼製物置市場での優位性の確立や収益性の改善に取り組み、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

(オフィス家具)

オフィスビルの供給動向や働き方改革を背景とする新しいオフィスづくりの動きなど、オフィス需要は堅調に推移するものと予想しております。このような状況のもと、業績が好調な企業や業種への販売促進を強化するとともに、新製品の開発に積極的に取り組み、売上高の拡大と収益の改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(平成29年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[26,574,410]	流動負債	[11,130,558]
現金及び預金	15,884,026	支払手形及び買掛金	7,641,968
受取手形及び売掛金	7,637,974	未払法人税等	60,995
商品及び製品	1,906,299	賞与引当金	287,026
仕掛品	264,779	その他	3,140,568
原材料及び貯蔵品	427,109	固定負債	[2,616,898]
繰延税金資産	124,165	繰延税金負債	12,429
その他	332,698	役員株式給付引当金	18,592
貸倒引当金	△2,643	退職給付に係る負債	1,290,775
固定資産	[24,808,334]	その他	1,295,101
有形固定資産	(21,989,453)	負債合計	13,747,457
建物及び構築物	6,186,071	純資産の部	
機械装置及び運搬具	3,374,135	株主資本	[37,633,192]
土地	11,211,359	資本金	(1,132,048)
建設仮勘定	1,000,791	資本剰余金	(1,013,770)
その他	217,094	利益剰余金	(35,823,457)
無形固定資産	(482,205)	自己株式	(△336,083)
その他	482,205	その他の包括利益累計額	[2,095]
投資その他の資産	(2,336,675)	その他有価証券評価差額金	166,717
投資有価証券	1,006,152	退職給付に係る調整累計額	△164,622
繰延税金資産	230,163	純資産合計	37,635,287
その他	1,100,359	負債・純資産合計	51,382,745
貸倒引当金	△0		
資産合計	51,382,745		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成28年8月1日から
平成29年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		31,548,247
売 上 原 価		23,723,416
売 上 総 利 益		7,824,831
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,146,488
営 業 利 益		678,342
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,539	
受 取 配 当 金	7,996	
作 業 く ず 売 却 益	87,894	
電 力 販 売 収 益	108,562	
雑 収 入	56,072	267,064
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	843	
電 力 販 売 費 用	52,549	
雑 損 失	2,127	55,520
経 常 利 益		889,886
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,771	3,771
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,053	
減 損 損 失	23,639	
そ の 他	79	26,772
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		866,886
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	338,566	
法 人 税 等 調 整 額	△43,121	295,444
当 期 純 利 益		571,441
親会社株主に帰属する当期純利益		571,441

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成28年8月1日から
平成29年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成28年8月1日残高	1,132,048	987,847	35,691,710	△310,161	37,501,445
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△439,694		△439,694
親会社株主に帰属する当期純利益			571,441		571,441
自己株式の取得				△70,512	△70,512
自己株式の処分		25,922		44,589	70,512
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	25,922	131,747	△25,922	131,747
平成29年7月31日残高	1,132,048	1,013,770	35,823,457	△336,083	37,633,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成28年8月1日残高	126,223	△300,370	△174,146	37,327,298
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△439,694
親会社株主に帰属する当期純利益				571,441
自己株式の取得				△70,512
自己株式の処分				70,512
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	40,494	135,747	176,241	176,241
連結会計年度中の変動額合計	40,494	135,747	176,241	307,989
平成29年7月31日残高	166,717	△164,622	2,095	37,635,287

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成29年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[24,318,314]	流動負債	[9,330,979]
現金及び預金	14,158,958	支払手形	5,029,138
受取手形	3,128,556	買掛金	1,196,649
売掛金	4,125,993	未払金	1,387,774
商品及び製品	1,861,313	未払費用	352,977
仕掛品	238,844	未払法人税等	28,845
原材料及び貯蔵品	417,778	未払消費税等	373,454
繰延税金資産	101,777	預り金	221,829
その他	285,092	賞与引当金	253,765
固定資産	[24,372,854]	その他	486,544
有形固定資産	(21,740,995)	固定負債	[2,232,073]
建物	5,614,555	退職給付引当金	1,044,865
構築物	379,271	役員株式給付引当金	18,592
機械及び装置	3,300,457	資産除去債務	1,961
車両運搬具	52,162	受入営業保証金	705,312
工具、器具及び備品	182,448	その他	461,341
土地	11,211,359	負債合計	11,563,053
建設仮勘定	1,000,741	純資産の部	
無形固定資産	(447,063)	株主資本	[36,965,875]
ソフトウェア	440,615	資本金	(1,132,048)
その他	6,448	資本剰余金	(1,013,770)
投資その他の資産	(2,184,796)	資本準備金	763,500
投資有価証券	941,379	その他資本剰余金	250,270
関係会社株式	105,000	利益剰余金	(35,156,140)
繰延税金資産	150,507	利益準備金	283,012
保険積立金	874,204	その他利益剰余金	34,873,127
その他	113,704	特別償却準備金	162,377
貸倒引当金	△0	固定資産圧縮積立金	326,648
資産合計	48,691,168	別途積立金	29,397,500
		繰越利益剰余金	4,986,602
		自己株式	(△336,083)
		評価・換算差額等	[162,240]
		その他有価証券評価差額金	162,240
		純資産合計	37,128,115
		負債・純資産合計	48,691,168

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成28年 8月 1日から
平成29年 7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	25,941,696
売 上 原 価	19,802,698
売 上 総 利 益	6,138,998
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,667,180
営 業 利 益	471,817
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,013
受 取 配 当 金	7,466
作 業 く ず 売 却 益	87,741
電 力 販 売 収 益	108,562
雑 収 入	71,810
営 業 外 費 用	
電 力 販 売 費 用	52,549
雑 損 失	2,127
経 常 利 益	693,734
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	3,730
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	2,199
減 損 損 失	21,773
そ の 他	77
税 引 前 当 期 純 利 益	673,415
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	270,890
法 人 税 等 調 整 額	△50,142
当 期 純 利 益	452,667

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成28年8月1日から)
(平成29年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金
平成28年8月1日残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	217,057	342,360
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩					△54,679	
固定資産圧縮積立金の取崩						△15,712
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			25,922			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	25,922	—	△54,679	△15,712
平成29年7月31日残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	162,377	326,648

	株 主 資 本				評 価・換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成28年8月1日残高	29,397,500	4,903,236	△310,161	36,982,901	124,816	37,077,717
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		54,679		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		15,712		—		—
剰余金の配当		△439,694		△439,694		△439,694
当期純利益		452,667		452,667		452,667
自己株式の取得			△70,512	△70,512		△70,512
自己株式の処分			44,589	70,512		70,512
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					37,424	37,424
事業年度中の変動額合計	—	83,365	△25,922	12,973	37,424	50,398
平成29年7月31日残高	29,397,500	4,986,602	△336,083	36,965,875	162,240	37,128,115

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概況（平成29年7月31日現在）

社名：株式会社稲葉製作所

英文名：INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創業：昭和15年4月

設立：昭和25年11月

資本金：1,132,048,500円

従業員数：1,031名（連結）／896名（単体）

事業内容：オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

ホームページ：http://www.inaba-ss.co.jp

営業所：

仙台営業所（宮城県仙台市） ・ 東京営業所（東京都大田区）
千葉営業所（千葉県柏市） ・ 神奈川営業所（神奈川県藤沢市）
静岡営業所（静岡県藤枝市） ・ 名古屋営業所（愛知県犬山市）
大阪営業所（兵庫県西宮市） ・ 広島営業所（広島県広島市）
福岡営業所（福岡県福岡市）

ショールーム：

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）
大阪オフィスショールーム（大阪府大阪市）

工場：富岡工場（群馬県富岡市）

柏工場（千葉県柏市）

犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）
函館配送センター（北海道函館市）
東北配送センター（宮城県仙台市）
郡山配送センター（福島県郡山市）
北関東配送センター（群馬県前橋市）
柏配送センター（千葉県柏市）
神奈川配送センター（神奈川県藤沢市）
新潟配送センター（新潟県新潟市）
北陸配送センター（石川県金沢市）
長野配送センター（長野県長野市）
静岡配送センター（静岡県藤枝市）
犬山配送センター（愛知県犬山市）
大阪配送センター（兵庫県西宮市）

岡山配送センター（岡山県岡山市）
広島配送センター（広島県広島市）
山口配送センター（山口県山口市）
高松配送センター（香川県高松市）
松山配送センター（愛媛県松山市）
福岡配送センター（福岡県福岡市）
熊本配送センター（熊本県熊本市）
宮崎配送センター（宮崎県宮崎市）
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

（注）平成29年3月1日付で、函館配送センターを開設いたしました。

子会社：イナバイインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）
株式会社共進（群馬県前橋市）
イナバクリエイト株式会社（東京都大田区）

役員（平成29年10月24日現在）

代表取締役社長	稲葉	明
取締役副社長	稲葉	茂
専務取締役	小島	秋光
常務取締役	小見山	雅彦
常務取締役	森田	泰満
常務取締役	杉山	治
取締役	佐伯	則和
取締役	稲葉	裕次郎
取締役	堀川	朋樹
社外取締役	尾後	貫達也
社外取締役	三村	勝也
常勤監査役	多田	一志
社外監査役	福家	弘行
社外監査役	野崎	清二郎

株式の状況（平成29年7月31日現在）

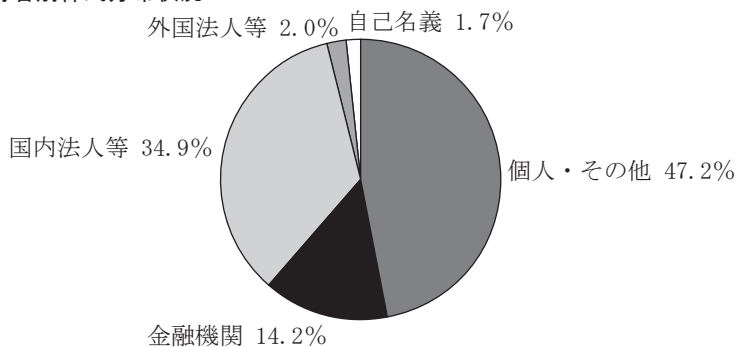
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 17,922,429株 |
| ③ 株主数 | 20,677名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イナバホールディングス	3,569千株	20.3%
株式会社共進	1,963千株	11.1%
稲葉 明	526千株	3.0%
稲葉 茂	498千株	2.8%
秋本 千恵子	475千株	2.7%
瀬間 照次	453千株	2.6%
稲葉 進	448千株	2.5%
稲葉製作所取引先持株会	412千株	2.3%
株式会社りそな銀行	411千株	2.3%
稲葉 常雄	376千株	2.1%

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

なお、当社は自己株式を309,705株保有しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社または三井住友信託銀行の本店および全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除く）へお申出ください。
 - ・特別口座の郵便物送付先および電話照会先
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

